



2020年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月14日

上場会社名 ラオックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8202 URL <https://www.laox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羅 怡文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート統括本部長 (氏名) 若林孝太郎

TEL 03-6852-8881

四半期報告書提出予定日 2020年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	37,944	37.5	2,813		2,936		13,987	
2019年12月期第2四半期	60,683	31.2	2,387		2,593		3,129	

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 13,999百万円 (%) 2019年12月期第2四半期 3,247百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2020年12月期第2四半期	153.01	
2019年12月期第2四半期	48.54	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	61,752	30,200	47.8
2019年12月期	85,327	44,221	50.9

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 29,515百万円 2019年12月期 43,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2019年12月期				0.00	0.00
2020年12月期					
2020年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	90,000	30.5	4,300		4,500	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	93,335,103 株	2019年12月期	93,335,103 株
期末自己株式数	2020年12月期2Q	1,918,305 株	2019年12月期	1,918,274 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	91,416,805 株	2019年12月期2Q	64,469,903 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大に伴い、輸出・生産等の減少が見られるほか、全国緊急事態宣言の発令、外出自粛要請等により個人消費が減少するなど、景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。また、先行きについても当該感染症の収束見通しが立っていないことに加え、諸外国の貿易摩擦による通商問題等の懸念もあり、より一層不透明感が増しております。

当社が主力に展開している小売業界については、新型コロナウイルスによる自家需要ニーズにより、コンビニ、スーパーを含む飲食料品店やドラッグストア等の医薬・化粧品店、EC販売が前年同期比で堅調に推移した一方、百貨店、ショッピングセンター等の販売店や、衣料品店等において前年を大きく下回るなど苦戦を強いられました。また、海外情勢については、多くの国々において都市封鎖や海外渡航制限等が行われており、当第2四半期累計期間(1月～6月)の訪日外国人は3,947,000人(推計)と前年同期比76.3%減の大幅減少となりました。

当社グループについては、このような厳しい環境下を強固な経営基盤を確立するための好機と捉え、「抜本的な収益構造改革」と「新たな収益源の創造」を推進いたしました。

「抜本的な収益構造改革」については、各事業において店舗集客の減少があったほか、従業員とお客様の安全を優先した店舗の一時休業がありました。これを受けて不採算店舗の見直しや家賃の減免交渉等の徹底したコスト圧縮、および在庫削減によるキャッシュフローの改善など収益体質の改善に取り組みました。また、Withコロナ時代のビジネススタイルの変化に対応すべく、組織機能の強化と効率化、またグループシナジーの最大化に向けた組織構造改革を行いました。

「新たな収益源の創造」については、当社グループにおいて、豊かで多様なライフスタイル“グローバルライフスタイル”の提案とその進化・創造の支援を企業方針とし、日本国内外の方々に対して様々な価値ある商品やサービスをお届けする取り組みを継続しております。こうした方針のもと新たな取り組みとして、中国向け事業においてはグローバルEC(越境EC)および輸出貿易の拡大を目指し、大型セールスイベント「618」の強化やライブコマースでの販売を行ったほか、カルフル中国への卸売りおよび新規出店を行いました。国内においては、新型コロナウイルスの感染拡大によって未曾有の事態となっている中、6月には当社グループの新たなビジネスモデル店舗として、国籍を問わずお客様に楽しんでいただける旗艦店「Laox道頓堀店」をオープンいたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、新型コロナウイルスの感染拡大により店舗の一時休業を行ったインバウンド事業および生活ファッション事業の大幅な減収を受けて、売上高は37,944百万円(前年同期比37.5%減)となりました。損益面は、減収の影響により営業損失は2,813百万円(前年同期は2,387百万円の損失)、経常損失は2,936百万円(前年同期は2,593百万円の損失)となりましたものの、収益改善の取り組み効果もあり、前年同期比で同水準となりました。また、インバウンド事業と生活ファッション事業においては、当該感染症による事業環境の激変のため、店舗固定資産の減損損失および在庫の評価損、店舗撤退に係る諸費用等を特別損失として計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は13,987百万円(前年同期は3,129百万円の損失)となりました。

(インバウンド事業)

インバウンド事業では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い需要が高まるマスクや消毒液、体温計などのヘルスケア用品のほか、食品やゲームなど外出自粛による巣ごもり需要に関連した商品を中心に販売を行いました。また、6月には昨年度から準備を進めてきた「Laox道頓堀店」がグランドオープンし、世界各地から多彩な商品を提案し、特に食をテーマにした売り場等を展開する新たなビジネスモデル店舗として、メディア注目のなか好調なスタートを切りました。しかしながら、従来の店舗については、2月以降の当該感染症による訪日外国人の大幅な減少等に加えて、全国緊急事態宣言の発令による全店舗での一時休業など甚大な影響を受けました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルスの影響による集客の減少によって売上高は3,715百万円(前年同期比83.5%減)と減収となりました。また、不採算店舗の見直しや家賃の減免交渉等の抜本的なコスト圧縮を推進し、厳しい環境下にも利益が創出できる収益体質へと確実な変化が表れつつありますが、減収による影響が大きく、1,219百万円の営業損失(前年同期は927百万円の利益)となりました。

(グローバル事業)

グローバル事業では、貿易およびグローバルEC(越境EC)において、新型コロナウイルスの影響により需要が大きく高まったマスクや消毒液、防護用品等のヘルスケア用品のほか、根強い人気のある化粧品、家電製品の販売が堅調に推移いたしました。また、主力カテゴリである理美容家電メーカーとの取引拡大や、中国のグローバルECにおける大型セールスイベ

ント「618」での販売実績が前年同期比で増加するなど大きく売上に寄与いたしました。

なお、新たな取り組みといたしましては、ライブコマースによるリアルタイムでのオンライン販売を開始したほか、4月には大手総合食品商社と、6月には蘇寧グループ傘下の上海聯家超市有限公司(中国カルフルの華東地域本部)と当社グループの中国事業会社がそれぞれ業務提携に関する基本合意書を締結しました。この締結により、新型コロナウイルスの感染拡大後、食の安全ニーズがより一層高まる中国において高品質な日本の酒や調味料、生活用品等の提供が可能となり、華東地域の大型スーパーマーケット・カルフルに卸売を行うとともに、「カルフル上海古北店」に出店するなど販路拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルスの影響がありましたものの、人気カテゴリのニーズは高い状態にあるなど依然として拡大基調は維持しており、売上高は8,388百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は129百万円(前年同期は17百万円)と増収増益となりました。

(生活ファッション事業)

ギフト販売事業では、新型コロナウイルスによるブライダル・セレモニーを始めとする各種儀礼の中止・延期、ならびに主要販売チャネルである全国販売店の一時休業等の影響をうけるなど厳しい事業環境となりました。一方で、新型コロナウイルスの影響を受け需要が急増したマスクや消毒液等のヘルスケア商品や、冷凍食品等の自家需要商品について、店頭およびECサイトによる販売強化を行いました。また、母の日や父の日等のカジュアルギフトのニーズは引き続き堅調であり、母の日向けギフトにおいては、当該事業会社の強みであるオリジナル商品や人気商品をアソート化したギフト、スイーツ等の商品強化により、当イベントにおける売上は前年同期比で大幅に上回りました。新型コロナウイルスによる業績への影響は大きく、売上高では前年同期比で減収となりましたが、物流改革や不採算事業の整理等の構造改革および、徹底したコスト削減等が功を奏し、損益面では大幅に改善いたしました。

靴事業は、新型コロナウイルスの影響により、主要販売チャネルである百貨店の休業があったほか、営業再開後におきましても消費マインドの冷え込みから集客に苦戦する一方で、来期を見据えた30代女性向けの新ブランドの立ち上げ等を行ってまいりました。収益面につきましては、不採算店舗の見直しや徹底したコスト削減等に取り組んだものの、前年同期比で減収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,350百万円(前年同期比26.6%減)、営業損失は1,039百万円(前年同期は1,628百万円の損失)となりましたものの、徹底したコスト削減と収益構造改革の効果もあり、大幅に損失が縮小しました。

(エンターテインメント事業)

エンターテインメント事業では、既存運営施設の効率化およびグループ遊休不動産の売却による収益改善に取り組んでまいりました。しかしながら、新型コロナウイルスによる全国緊急事態宣言の発令により、運営する商業施設および、その他飲食店の一時休業や営業時間の短縮を余儀なくされました。緊急事態宣言の解除後、順次営業を再開いたしましたものの、当該感染症の影響もあり、引き続き店舗集客は厳しい状況となりました。

一方で不動産売買および仲介事業では、当該感染症の影響により、各種交渉の一時的な中断がありましたものの、大型物件を含む複数件の不動産売却や仲介案件の成約が寄与し、売上高は前年同期比で大幅な増収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,490百万円(前年同期比283.0%増)、営業損失は95百万円(前年同期は837百万円の損失)となり、前年同期で大きく改善いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、61,752百万円(前連結会計年度末85,327百万円)となりました。総資産の減少は、主に、現金及び預金が2,923百万円、受取手形及び売掛金が6,769百万円、たな卸資産が6,682百万円、有形固定資産が3,492百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、31,551百万円(前連結会計年度末41,105百万円)となりました。負債の減少は、主に、支払手形及

び買掛金が4,098百万円、電子記録債務が953百万円、一年内返済予定の長期借入金が1,340百万円、固定負債その他が2,108百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、30,200百万円(前連結会計年度末44,221百万円)となりました。純資産の減少は、主に、親会社株主に帰属する四半期純損失13,987百万円を計上したことによるものであります

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,903百万円減少し、10,781百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,041百万円の支出(前年同期571百万円の支出)となりました。

これは主に、減価償却費952百万円、減損損失771百万円、構造改革損失8,692百万円、売上債権の減少6,697百万円があったものの、税金等調整前四半期純損失14,331百万円、仕入債務の減少4,994百万円があった事によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、611百万円の支出(前年同期739百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入1,080百万円、短期貸付金の回収による収入500百万円、敷金及び保証金の回収による収入789百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,082百万円、無形固定資産の取得による支出1,570百万円、敷金及び保証金の差入による支出287百万円があった事によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,256百万円の支出(前年同期617百万円の収入)となりました。

これは主に、短期借入金の増加111百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,211百万円、リース債務の返済による支出133百万円があった事によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(2020年12月期)の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大に伴い、急激な経済環境の悪化および個人消費の落ち込みが生じております。加えて、競争環境の激化や消費マインドの大幅な低下の影響等も重なり、小売業界における先行きの見通しは困難な状況が続くものと見込まれます。

当社グループにおいては、このような厳しい環境に対応すべく「抜本的な収益構造改革」と「新たな収益源の創造」を推進し、強固な経営基盤の確立に取り組んでまいります。

「抜本的な収益構造改革」につきましては、引き続き、インバウンド事業および靴事業において不採算店舗の見直しや家賃の減免交渉等の徹底したコスト圧縮を進めるとともに、業務のスリム化と効率化、グループシナジーの最大化に取り組んでまいります。当連結会計年度において収益構造改革を完遂し確実なものとする事で、厳しい環境下でも利益が創出できる事業体質へと転換を図ってまいります。

また、当社グループにおいては、豊かで多様なライフスタイル“グローバルライフスタイル”の提案とその進化・創造の支援を企業方針とし、日本国内外の方々に対して様々な価値ある商品やサービスをお届けする取り組みを継続しております。こうした方針のもと、拡大基調を維持するグローバル事業および、比較的堅調に業績が推移するギフト販売事業に経営資源を傾注し、当連結会計年度の収益確保に取り組んでまいります。グローバル事業については、消費マインドが回復しつつある中国市場においてさらなる存在感を高めるべく、グローバルECにおける大型セールイベント「818(Suning.comセール)」「1111(ダブルイレブンセール)」での販売強化に取り組むとともに、中国国際輸入博覧会等の大型イベント参画による売上拡大を図ってまいります。ギフト販売事業については、顧客利用が高まっているECサイトでの販売強化に加えて、当該事業会社の強みであるオリジナル商品の開発等による歳暮期の需要拡大に取り組んでまいります。また、インバウンド事業についても新たなビジネスモデル店舗の開発を引き続き推進するなど、来期を見据えた「新たな収益源の創造」に取り組んでまいります。

これらの状況をふまえ、2020年12月期の通期業績予想につきましては、売上高90,000百万円（前年同期比30.5%減）、営業損失4,300百万円（前年同期は3,103百万円の損失）、経常損失4,500百万円（前年同期は3,684百万円の損失）を計画しております。

なお、新型コロナウイルスの影響は、当期中は継続するものと想定し、下記の事業環境を前提として業績予想を算定しております。

- ・インバウンド事業は、訪日外国人の減少により厳しい状況が継続
- ・グローバル事業は、中国市場において消費マインドが回復しつつあり、大型セールスイベントおよび輸出貿易により引き続き堅調に推移
- ・生活ファッション事業は、コロナ影響を受けるもののギフト販売事業は好調なECサイトでの販売および歳暮需要に支えられ売上げを確保しますが、他方、靴事業は消費マインドの冷え込みが継続
- ・エンターテインメント事業は、不動産売買および仲介事業において、大型物件を含む複数の案件が売上げに貢献

2020年12月期 通期連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	—	—	—
今回修正予想(B)	90,000	△4,300	△4,500
増減額(B)-(A)	—	—	—
増減率(%)	—	—	—
前期通期実績 (2019年12月期)	129,520	△3,103	△3,684

本業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、新型コロナウイルスの感染拡大をはじめとした潜在的なリスクや不確実性が含まれています。今後の動向により、実際の業績等は大きく変動する可能性があります。開示すべき重要な事象が発生した場合には、速やかに業績への影響をお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,476	11,552
受取手形及び売掛金	19,261	12,492
たな卸資産	17,400	10,717
その他	8,555	6,364
貸倒引当金	△308	△270
流動資産合計	59,385	40,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,777	4,478
土地	2,433	1,991
その他(純額)	2,046	1,294
有形固定資産合計	11,256	7,764
無形固定資産		
投資その他の資産	3,269	2,781
その他	13,055	12,023
貸倒引当金	△1,741	△1,750
投資その他の資産合計	11,313	10,273
固定資産合計	25,840	20,818
繰延資産	102	77
資産合計	85,327	61,752

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,806	6,707
電子記録債務	2,591	1,637
短期借入金	7,815	7,898
1年内返済予定の長期借入金	2,545	1,205
未払法人税等	303	264
引当金	321	200
資産除去債務	—	327
その他	8,132	7,322
流動負債合計	32,516	25,564
固定負債		
長期借入金	208	337
引当金	49	44
退職給付に係る負債	1,870	1,529
資産除去債務	1,024	747
その他	5,436	3,327
固定負債合計	8,589	5,987
負債合計	41,105	31,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,850	23,000
資本剰余金	23,137	19,303
利益剰余金	△4,590	△10,893
自己株式	△2,419	△2,419
株主資本合計	42,977	28,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46	△6
為替換算調整勘定	519	514
退職給付に係る調整累計額	12	18
その他の包括利益累計額合計	484	525
新株予約権	18	16
非支配株主持分	740	668
純資産合計	44,221	30,200
負債純資産合計	85,327	61,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	60,683	37,944
売上原価	42,590	29,142
売上総利益	18,092	8,802
販売費及び一般管理費	20,480	11,616
営業損失(△)	△2,387	△2,813
営業外収益		
受取利息	94	101
その他	128	60
営業外収益合計	222	161
営業外費用		
支払利息	72	68
投資有価証券運用損	—	59
為替差損	126	41
貸倒引当金繰入額	105	67
その他	123	47
営業外費用合計	428	284
経常損失(△)	△2,593	△2,936
特別利益		
関係会社株式売却益	—	72
事業構造改善引当金戻入額	112	—
その他	—	17
特別利益合計	112	90
特別損失		
減損損失	758	771
構造改革損失	—	8,692
店舗休業損失	—	972
投資有価証券評価損	299	55
その他	250	992
特別損失合計	1,309	11,484
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,790	△14,331
法人税、住民税及び事業税	△8	80
法人税等調整額	△507	△369
法人税等合計	△516	△289
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,274	△14,041
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△144	△53
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,129	△13,987

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△3,274	△14,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	40
為替換算調整勘定	△33	△13
退職給付に係る調整額	3	5
持分法適用会社に対する持分相当額	—	8
その他の包括利益合計	26	41
四半期包括利益	△3,247	△13,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,105	△13,946
非支配株主に係る四半期包括利益	△141	△53

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,790	△14,331
減価償却費	1,253	952
減損損失	758	771
貸倒引当金の増減額(△は減少)	256	△29
賞与引当金の増減額(△は減少)	△67	△70
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△207	△282
事業構造改善費用引当金の増減額(△は減少)	△112	—
受取利息及び受取配当金	△97	△104
支払利息	72	68
有形固定資産売却損益(△は益)	—	138
投資有価証券評価損益(△は益)	299	55
構造改革損失	—	8,692
リース解約損	—	153
特別退職金	—	105
売上債権の増減額(△は増加)	6,185	6,697
たな卸資産の増減額(△は増加)	15	317
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,236	△4,994
未収入金の増減額(△は増加)	133	1,013
その他	75	63
小計	△460	△782
利息及び配当金の受取額	9	101
利息の支払額	△74	△67
リース解約損の支払額	—	△153
特別退職金の支払額	—	△105
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△45	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	△571	△1,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,047	△0
定期預金の払戻による収入	1,238	13
有形固定資産の取得による支出	△234	△1,082
有形固定資産の売却による収入	—	1,080
無形固定資産の取得による支出	△112	△1,570
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	146	—
短期貸付金の回収による収入	—	500
長期貸付けによる支出	△900	△58
敷金及び保証金の差入による支出	△251	△287
敷金及び保証金の回収による収入	391	789
その他	31	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△739	△611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,317	111
長期借入金の返済による支出	△331	△1,211
リース債務の返済による支出	△415	△133
非支配株主からの払込みによる収入	46	—
その他	—	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	617	△1,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△735	△2,903
現金及び現金同等物の期首残高	4,945	13,684
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	101	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,311	10,781

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド事業の主要顧客である中国からの旅行者をはじめとした訪日外国人が減少しており、また、生活ファッション事業の一部においても外出自粛要請に基づく消費マインドの低下などから、売上高が減少するなど足元の業績に影響が生じております。

現時点では、日本のみならず世界的にも感染収束の見通しが立っていない状況から、訪日外国人の回復目途は依然として立たない状況にあり、当社グループは、このような仮定のもと、固定資産に関する減損損失等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インバウンド 事業	グローバル事業	生活ファッショ ン事業	エンターテイン メント事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	22,516	7,905	29,088	1,172	60,683	—	60,683
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50	40	37	33	160	△160	—
計	22,566	7,945	29,126	1,205	60,843	△160	60,683
セグメント利益 又は損失(△)	927	17	△1,628	△837	△1,519	△867	△2,387

(注)1 セグメント利益の調整額△867百万円には、セグメント間取引消去98百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△966百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

インバウンド事業において、投資額の回収が見込めなくなった店舗固定資産の減損損失75百万円を計上しております。

生活ファッション事業において、のれんを含む固定資産について減損損失531百万円を計上しております。

エンターテインメント事業において、のれんの減損損失152百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

生活ファッション事業において、第1四半期連結会計期間に株式会社加古川ヤマトヤシキ他2社の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。当該事象に伴うのれんの増加額は、419百万円であります。

また、エンターテインメント事業において、従来非連結子会社であった株式会社エス・イー・ピーの重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。当該事象に伴うのれんの増加額は、152百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インバウンド 事業	グローバル事業	生活ファッショ ン事業	エンターテイン メント事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	3,715	8,388	21,350	4,490	37,944	—	37,944
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16	0	62	24	104	△104	—
計	3,731	8,389	21,413	4,514	38,048	△104	37,944
セグメント利益 又は損失(△)	△1,219	129	△1,039	△95	△2,224	△589	△2,813

(注)1 セグメント利益の調整額△589百万円には、セグメント間取引消去86百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△676百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

インバウンド事業、生活ファッション事業、エンターテインメント事業、全社セグメントにおいて、投資額の回収が見込めなくなった固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、インバウンド事業1,731百万円、生活ファッション事業415百万円、エンターテインメント事業361百万円、全社79百万円であります。なおインバウンド事業、生活ファッション事業の減損損失のうち1,817百万円は、四半期連結損益計算書上、構造改革損失に含まれております。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、2期連続で損失を計上いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大による業績の急激な落ち込み等により、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。また、現在も世界各国からの渡航規制が継続している状況にあり、現時点では第3四半期以降の業績についても不透明な状況であります。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、これらを想定し、当該重要事象等を解消、改善するための対応策を講じております。

- ①インバウンド事業の免税店舗に関しては、新型コロナウイルス(COVID-19)の世界的な感染拡大が顕在化する早期段階から、希望退職者の募集や従業員の休業対応、不採算店舗の閉店や各種固定費の圧縮など、コスト削減に着手してきました。世界各国からの渡航規制が継続し、当事業の主要顧客である海外からの訪日旅行客が大きく落ち込む中で、既存店舗においては、必要最小限の店舗を営業しながら引き続きコスト削減に努めてまいります。一方で、訪日旅行客のみならず国内客もターゲットとした、「食」を中心とした商品ラインナップを揃える新コンセプトの大型店舗をオープンし、顧客の裾野を広げることにより売上拡大を図ります。
- ②急成長しておりますグローバル事業においては、過去訪日したお客様が自国ECサイトでリピート購入できるよう中国市場での日本製品に対するニーズを十分に満たすべく商品供給を行えるようサプライチェーンの強化を図ります。また、中国の大手ECプラットフォームの一つであるsuning.com内の「ラオックス海外旗艦店」を運営し、中国での収益基盤の拡大を図ります。
- ③エンターテインメント事業の不動産事業においては、2019年度後半より新たに取り組んでいる不動産仲介及び不動産売買で取引高を増やすと共に、仲介手数料・売買益を着実に積み上げて参ります。また、既存商業施設のコンテンツの充実、新たなテナントの誘致を通じ、集客及び売上の増加を図ることで弊社グループが保有している不動産物件の価値向上に努めてまいります。
- ④グループ組織横断でシナジー効果を高めるべく、より効率的な組織運営を行うため人員数の見直し、それに伴う人件費・販売費一般管理費の削減を実施し、総コストを改善することでより確実に収益の出る体質にします。

上記施策の実行に加えまして、当社グループは、2019年12月に蘇寧国際有限公司を親会社とするGRANDA GALAXY LIMITEDを主な引受先とする第三者割当増資を実施し、資本金等が8,434百万円増加しております。これにより財務体質が強化され、財務面における安定性については十分に確保されていると考えていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。